

令和5年度

事業報告書

学校法人静岡精華学園

# 目 次

## 1 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要
- (8) その他

## 2 事業の概要

- (1) 事業の概要
- (2) 主な実施事業
- (3) 施設等の状況
- (4) その他

## 3 財務の概要

- (1) 決算の概要
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神

法人の建学の精神は、次に掲げるとおりである。

#### 建学の精神

##### 「時代に即応する新しい人材の育成」

この建学の精神は、創立者の教育にかける志と熱い思いであり、当時の教育指針に「時世に適合すべき品性技能を養成すること」として掲げられているもので、後に建学の精神「時代に即応する新しい人材の育成」として今日まで受け継がれている。学校法人静岡精華学園は、明治36（1903）年に杉原正市（初代静岡中学校校長・現静岡高校）により私立静岡精華女学校として創設され、建学の精神「時代に即応する新しい女性の育成」に基づき、校訓に「凛々しきこと、優しきこと」を掲げ、女子教育に努めてきた。

その後、戦後の教育制度の改革の中で静岡精華中学校・高等学校として改組発展を遂げ、昭和30（1955）年に静岡精華幼稚園を開園、平成4（1992）年に静岡精華短期大学を開学、平成15（2003）年には、学園創立100周年を契機に新たな時代環境を踏まえて、学園全体の教育理念を「愛・自立・共生」とした。平成16（2004）年に中学校・高等学校の名称を静岡大成中学校・高等学校に変更し、男女共学制にするとともに校舎を全面改築した。また、同年、静岡福祉大学（社会福祉学部）を開学し、教育目標「福祉力を鍛える」をスローガンに、人間教育を土台にして、これからの福祉社会を支え、地域に貢献する人材の育成を目指している。

平成24（2012）年に静岡大成中学校専用の校舎を新築し、平成27（2015）年に静岡福祉大学に子ども学部を開設するなど更なる教育環境の充実を図っている。

### (2) 学校法人の沿革

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 明治36年 4月 | 杉原正市により私立静岡精華女学校創設               |
| 大正 6年 4月 | 高等女学校令により、静岡精華高等女学校と改称           |
| 大正 8年 4月 | 実科を増設（修業年限 本科4年、実科2年）            |
| 大正12年 1月 | 実科を廃止し、補習科設置（修業年限1年）             |
| 昭和 3年 4月 | 本科の修業年限を5年に改正                    |
| 昭和19年 4月 | 財団法人静岡精華学園設立認可                   |
| 昭和22年 4月 | 静岡精華中学校開設                        |
| 昭和22年 6月 | 静岡精華中学校設置認可                      |
| 昭和23年 4月 | 静岡精華高等学校設置認可、開設。これに伴い静岡精華高等女学校廃止 |
| 昭和25年12月 | 学校法人静岡精華学園寄附行為認可                 |
| 昭和29年 3月 | 静岡精華幼稚園設置認可                      |
| 昭和30年 4月 | 静岡精華幼稚園開園                        |
| 昭和58年 3月 | 静岡精華中学校・高等学校体育館全面改築              |
| 平成 2年 6月 | 静岡精華幼稚園を新築移転                     |
| 平成 3年12月 | 静岡精華短期大学（国際文化学科・商学科）設置認可         |
| 平成 3年12月 | 学校法人静岡精華学園寄附行為変更認可               |
| 平成 4年 4月 | 静岡精華短期大学開学                       |
| 平成 9年 4月 | 静岡精華短期大学商学科男女共学                  |
| 平成10年 4月 | 静岡精華短期大学国際文化学科男女共学               |
| 平成13年12月 | 静岡精華短期大学新学科（介護福祉学科）設置認可          |
| 平成14年 4月 | 静岡精華短期大学介護福祉士養成施設指定              |
| 平成14年 4月 | 静岡精華短期大学商学科をビジネス情報学科に名称変更        |
| 平成14年 4月 | 静岡精華短期大学国際文化学科学生募集停止             |
| 平成15年 4月 | 静岡精華短期大学を静岡福祉情報短期大学に名称変更         |
| 平成15年 5月 | 静岡精華学園創立100周年式典挙行                |

- 平成15年11月 静岡福祉大学社会福祉学部（福祉心理学科・福祉情報学科）設置認可
- 平成16年 4月 静岡福祉大学開学
- 平成16年 4月 静岡福祉情報短期大学を静岡福祉大学短期大学部に名称変更
- 平成16年 4月 静岡福祉大学短期大学部ビジネス情報学科学生募集停止
- 平成16年 4月 静岡精華高等学校を静岡大成高等学校に、静岡精華中学校を静岡大成中学校に名称変更・男女共学
- 平成16年 7月 静岡大成中学校・高等学校新校舎完成
- 平成18年10月 静岡福祉大学福祉創造館完成
- 平成20年 8月 静岡福祉大学社会福祉学部新学科（医療福祉学科・健康福祉学科）設置認可
- 平成21年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科及び静岡福祉大学短期大学部介護福祉学科学生募集停止
- 平成22年 7月 静岡福祉大学短期大学部廃止に伴う寄附行為変更認可
- 平成24年12月 静岡大成中学校専用校舎完成
- 平成25年 5月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科廃止
- 平成26年12月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科設置認可
- 平成27年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科開設
- 平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉心理学科及び子ども学部子ども学科の入学定員及び収容定員変更
- 平成31年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科に小学校教諭養成課程設置
- 平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部医療福祉学科学生募集停止
- 令和 5年 6月 静岡福祉大学社会福祉学部医療福祉学科廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和5年5月1日現在)

| 学校名      | 開校年月    | 学部・課程  | 学科     | 開設年月    | 摘要 |
|----------|---------|--------|--------|---------|----|
| 静岡福祉大学   | 平成16年4月 | 社会福祉学部 | 福祉心理学科 | 平成16年4月 |    |
|          |         |        | 健康福祉学科 | 平成21年4月 |    |
|          |         | 子ども学部  | 子ども学科  | 平成27年4月 |    |
| 静岡大成高等学校 | 昭和23年4月 | 全日制課程  | 普通科    |         |    |
| 静岡大成中学校  | 昭和22年4月 |        |        |         |    |
| 静岡精華幼稚園  | 昭和30年4月 |        |        |         |    |

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況

(令和5年5月1日現在)

| 学校名      | 学部・課程  | 学科     | 入学定員数 | 収容定員数 | 現員数   | 摘要 |
|----------|--------|--------|-------|-------|-------|----|
| 静岡福祉大学   | 社会福祉学部 | 福祉心理学科 | 100   | 410   | 400   |    |
|          |        | 健康福祉学科 | 60    | 250   | 107   |    |
|          | 子ども学部  | 子ども学科  | 70    | 280   | 180   |    |
| 静岡大成高等学校 | 全日制課程  | 普通科    | 200   | 600   | 548   |    |
| 静岡大成中学校  |        |        | 80    | 240   | 143   |    |
| 静岡精華幼稚園  |        |        | 60    | 190   | 172   |    |
| 計        |        |        | 570   | 1,970 | 1,550 |    |

(5) 役員概要

理事10人（定数9人以上11人以内）

監事2人（定数2人又は3人）

（令和5年5月1日現在）

| 区分   | 氏名    | 常勤・非常勤別 | 摘要                                   |
|------|-------|---------|--------------------------------------|
| 理事長  | 杉原桂子  | 常勤      | 平成23年3月理事就任<br>令和3年3月理事長就任           |
| 常務理事 | 山城厚生  | 常勤      | 令和3年5月理事就任<br>令和3年5月常務理事就任           |
| 理事   | 増田樹郎  | 常勤      | 令和3年5月理事就任<br>令和4年4月静岡福祉大学学長就任       |
| 理事   | 山田隆司  | 常勤      | 令和2年4月理事就任<br>令和2年4月静岡大成中学校・高等学校校長就任 |
| 理事   | 熊谷隆弘  | 常勤      | 令和4年4月理事就任<br>令和4年4月静岡精華幼稚園園長就任      |
| 理事   | 押見哲郎  | 非常勤     | 平成25年5月理事就任                          |
| 理事   | 増田康行  | 非常勤     | 平成23年12月理事就任                         |
| 理事   | 太田晴康  | 常勤      | 平成26年4月理事就任                          |
| 理事   | 宮城島好史 | 非常勤     | ※                                    |
| 理事   | 渡会進   | 非常勤     | 令和4年4月理事就任                           |
| 監事   | 鈴木淑乃  | 非常勤     | 令和元年12月監事就任                          |
| 監事   | 森田さえ子 | 非常勤     | 令和3年5月監事就任                           |

※ 令和5年12月21日就任

(6) 評議員の概要

評議員21人（定数19人以上23人以内）

（令和5年5月25日現在）

| 氏名    | 在任年月   | 現職等                |
|-------|--------|--------------------|
| 長坂和則  | 1年     | 静岡福祉大学社会福祉学部長      |
| 齋藤剛   | 1年     | 静岡福祉大学子ども学部長       |
| 遠藤義博  | 3年 5月  | 静岡福祉大学事務部長         |
| 堀泰之   | 6年11月  | 静岡大成高等学校教頭         |
| 片井奈美  | 4年     | 静岡大成中学校教頭          |
| 佐野有一  | 0年     | 静岡大成中学校・高等学校教員代表   |
| 岩瀬通洋  | 0年     | 静岡大成中学校・高等学校事務長    |
| 谷澤徳子  | 3年     | 静岡精華幼稚園副園長         |
| 小川安恵  | 3年 5月  | 静岡精華・大成同窓会副会長      |
| 牧野紀代美 | 3年 5月  | 静岡精華・大成同窓会副会長      |
| 安池二三子 | 20年    | 静岡大成中学校・高等学校非常勤講師  |
| 宮崎暁子  | 20年    | 静岡福祉大学同窓会会長        |
| 五十棲江里 | 0年 8月  | 静岡福祉大学後援会会長        |
| 細川友輔  | 2年     | 静岡大成中学校・高等学校PTA会長  |
| 杉村友妃子 | 0年     | 静岡大成中学校・高等学校PTA副会長 |
| 湯倉侑充  | 0年     | 静岡精華幼稚園PTA会長       |
| 押見哲郎  | 10年    | 元静岡大成中学校・高等学校校長    |
| 杉原桂子  | 9年 5月  | 元教員（静岡精華・大成同窓会会長）  |
| 増田康行  | 15年 5月 | 会社役員               |
| 加藤克洋  | 8年 5月  | 会社員                |
| 大石眞   | 1年 1月  | 元会社社長              |

(7) 教職員の概要

（令和5年5月1日現在 単位：人）

|    |     | 法人本部 | 静岡福祉大学 | 静岡大成高等学校 | 静岡大成中学校 | 静岡精華幼稚園 | 合計  |
|----|-----|------|--------|----------|---------|---------|-----|
| 教員 | 常勤  | 0    | 42     | 37       | 12      | 12      | 103 |
|    | 非常勤 | 0    | 61     | 10       | 4       | 2       | 77  |
| 職員 | 常勤  | 6    | 28     | 6        | 2       | 1       | 43  |
|    | 非常勤 | 0    | 18     | 4        | 3       | 2       | 27  |
| 計  |     | 6    | 149    | 57       | 21      | 17      | 250 |

（注）常勤者の平均年齢は、教員47.0歳、職員45.1歳である。

(8) その他

特になし。

## 2 事業の概要

### (1) 事業の概要

令和5年度は学校法人静岡精華学園の中期計画である「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」の3年目にあたる。計画の基本理念である「時代に即応する新しい人材の育成」（建学の精神）、「愛・自立・共生」（教育理念）、基本目標として掲げる「時代を先取りし、社会に支持される学園」（目指すべきビジョン）、そして基本方針として掲げる「質の向上」及び「安定した学園経営」を目指して着実に歩みを進めてきた。各所属における主な実施事業は以下のとおりである。

### (2) 主な実施事業

#### 【法人本部】

#### ① 中期計画の進捗管理（事務局としての機能と役割の遂行）

「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」に関し、所属ごとに進捗状況を評議員会、理事会で報告。併せて数値目標の達成状況について事務局として集計し法人運営委員会で報告した。

#### ② 財務改善を目的とする協議のための法人運営委員会の月例実施

「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」における目標達成に向けて迅速な情報交換を図り、かつ建設的な戦略構築及び財務改善を図る目的で、従来は理事会・評議員会の開催に合わせ年3、4回開催していた法人運営委員会を月例開催し、多くの協議を重ねることができた。

#### ③ 各所属との情報共有（意思疎通）

法人運営委員会の月例化に伴い、財務健全化にとどまらず、様々な情報共有（意思疎通）の場を設けた。同時に、常務理事と教職員の面談を通じ、教職員の意見・提案をくみ上げる仕組みを継続実施した。

#### ④ 法人組織としての体制整備

各種規程の改正・整備を実施した。特に、令和7年4月1日施行の私学法改正に向けて、情報収集をするなどの準備を進めた。

#### ⑤ 人員計画に基づき、適切な教職員の配置を実施

各所属の人員計画に基づき、適正規模を見定めた計画的な人事を実現するため法人本部としての調整機能を果たした。

#### ⑥ 安定した学園経営を目指すための財務状況の改善

資産の効率的かつ有効な運用を目的として、金利・条件等を見直し、効率的な資産運用を図った。併せて、安定した教育環境を持続するための収入確保の一環として恒常的な寄付金募集を開始した。また、固定資産税がかかっていた遊休地について、隣接する神社と交渉し、寄付する形で契約を結び、手続きを進めた。

#### ⑦ 学園全体の給与体系と評価制度の検討



教職員の成果に報いるための給与制度及び評価制度の整備のため、前年度に契約した社会保険労務士との検討を継続し、喫緊の課題だった60歳超教職員の処遇について規定化を行なった。

#### ⑧情報システムの導入と業務のスリム化

学園全体のICT化を図るため、DX戦略推進プロジェクトチームを設置し、グループウェアの導入等を通じ、業務の効率化を図った。また、電子明細システムを導入し、給与明細、源泉徴収票、年末調整書類のペーパーレス化を推進した。

#### ⑨学校法人静岡精華学園「静岡福祉大学駅前サテライトキャンパス（駅キャン）文化講座」の実施

社会貢献活動の一環として、焼津駅前に設置された静岡福祉大学駅前サテライトキャンパス（駅キャン）において地域の市民向けの文化講座を実施した。令和5年度は静岡大成高校茶道部によるお茶会と卒業生による箏曲演奏を内容とする「箏の調べにお茶するひととき、夏は来ぬ」（令和5年6月24日）及び、ハワイの伝統文化とフラの体験に加えハワイアンレイを制作する「フラ体験とハワイアンレイづくり」（令和5年10月8日）の2講座イベントを開催した。いずれも芸術文化をキーワードに、人を含むさまざまな地域資源を結びつけて地域活性化を図る橋渡し役としての機能を果たした。

### 【静岡福祉大学】

今年度、大学認証評価を受審するに際して、従来の「自己点検・評価」報告を踏まえ、「改善委員会」を設けて、評価項目（基準1～6、独自基準）すべてにわたって検証しなおし、『令和5年度大学機関別認証評価 自己点検評価書』を作成した。一連の審査過程を経て、3月15日に「適合」証書を受け取ることができた。また、教職課程に係る認証評価も受審し、適切であるとの評価を受けることができた。

以下、今年度を実施もしくは取り組んだ新規の主たる事業を以下に記す。

#### ①教育理念（使命・目的）等の新設

従来の「福祉力を鍛える」に換わり「共に生きる」を新たな教育理念とし、これを踏まえて使命・目的さらには3つのポリシー（AP・CP・DP）等についても新たに設定しなおした。

#### ②カリキュラムツリー、ナンバリング等の整備

各学科のカリキュラム特性を踏まえて、在学中のAPからDPにつながる履修課程を明確にするために標記の整備を行った。

#### ③キャンパスの全面改修舗装〔新規〕

長くひび割れたままのキャンパスの全面改修をとおして古びたイメージの一新を図った。

#### ④入学前教育の実施〔新規〕

大学での学びの事前準備を行うために、「入学前教育（通称ふれゆに）」つまり入学予

定者に対して入学前から二つの学修支援（通信型・来学型）を実施した。併せて、保護者セミナーを行い、4年間の経済的支援、学修支援そして卒後の進路等についての説明会を実施した。

#### ⑤学生対象のアンケートの見直しと活用

学生の意識や実態等を詳らかにするために、入学生から卒業生まで在学中も含めて学生対象のアンケート（7本）について、学生の修学環境の改善に資するために改訂作業を行い、エビデンスにもとづく「教育の質」保証に取り組む。

#### ⑥静岡産業大学及び静岡大学との単位互換制の協定の締結と実施

本年度より静岡産業大学との単位互換制度が始まった。併せて、年度末には静岡大学教育学部との単位互換協定を結び、2024年度より実施することになった。

#### ⑦韓国：東国大学校との学術研究包括協定の締結

韓国の東国大学校（ワイズキャンパス）との学術研究包括協定を締結し、今後には教職員・学生との学術交流を行うはこびとなった。

#### ⑧国際交流の拡がり

国際交流の一環で複数国から研究交流等を目的とした訪問があった。インドネシア：マナド国立大学、モンゴル：モンゴル医科大学、中国：浙江樹人学院、四川文化芸術学院。いずれの大学も本学のもつ介護福祉士養成教育が関心事であった。

### 【静岡大成中学校・高等学校】

#### ①社会につながる学校創り

- ・「自律」「対話」「行動」の3つのコンピテンシーを掲げ、生徒主体による新しい学校創り、社会につながる学校創りに全校挙げて取り組んでいる。
- ・チーム担任制を、中学全学年と高1に導入した。生徒の自律と、教育の多様性を目指している。教員のスキルアップと、働き方改革につながる制度でもある。
- ・高校1年の「総合的な探究の時間」では、News Picks Educationの講師によって、「観方が変われば、世界が変わる」をテーマとし、「自己との対話」「他者との対話」「社会との対話」を実践する授業を通年で実施した。

#### ②生徒用パソコンのリプレイス

- ・生徒のICTに係る教育環境が大きく改善された。施設・設備の充実は、生徒・保護者からの期待が大きいため、満足度の向上につながった。

#### ③創立125周年に向けた新体育館建設のための検討

- ・「静岡精華学園創立125周年記念事業推進委員会」のワーキンググループ「新体育館検討委員会」が立ち上がり、安全で機能的な新体育館建設のための検討が設計関係者を交えて行われた。狭い敷地を有効活用し多目的に利用できる体育館建設は、創立125周年に向けた新しい学校創りの一つである。

#### ④高大連携

- ・静岡福祉大学での「大学福祉講座」の受講や、静岡福祉大学の韓国交流への本校高校生の参加などを通して、生徒の静岡福祉大学への理解が深まった。

#### ⑤広報活動

- ・本校教員が学校の公式インスタグラムを立ち上げた。さまざまな活動情報を集めリアルタイムで発信することで、多くのフォロワーができ広報活動に大きく貢献した。
- ・DX 戦略推進プロジェクトチームの立ち上げによって、学園全体の広報活動の統一化が図られ、広報活動費用の節約となった。
- ・スクールバスのラッピングを行い、走る広告塔となって学園全体をアピールした。

#### ⑥教職員の働き方改革

- ・「教職員の精神的・身体的健康の促進」と「働き甲斐のある職場」を目的として、「より良いライフワークバランスプロジェクト」を立ち上げ、令和7年度からの実施に向け検討を始めた。今年度は、定時退勤日を設け勤務時間の適正化を図り、5日間の年休取得の確実な履行のための指導體制を構築した。

#### ⑦静岡大成中学校の新しい方向性と特色づくり

- ・NTJS プロジェクトチーム (New Taisei Junior high school Stage) を立ち上げ、新しい大成中学のブランディングのための検討を行った。令和7年度からの実施を目指している。

### 【静岡精華幼稚園】

基本スタンスとしている教育活動の優先順位「第1に命」、「第2に人権」、「第3に教育効果」を念頭におき、教育目標「ひとり立ちする子」の具現化に向け、本園の重点となっている「経験・体験の幅の拡大」「人間関係調整力の伸長」「聞く態度・聞き取る力の育成」に力を入れて取り組みを実施した。また、丁寧かつ根気強い一日一日の積み重ねを行うことにより、健やかな園児の成長につなげることができた。

#### ①経験・体験の機会の提供

夏場は特に熱中症対策に軸足を置きつつ、年間を通じて新型コロナ、インフルエンザ等様々な感染症対策にも配慮しながら、様々な「経験・体験の場（遊び）」を計画・実施し、園児の知識、技能の獲得に努めた。また、これらの遊びの中で、小学校教育につながるコミュニケーション能力と聞く力の育成に注力した。外国人講師による英語遊びや茶道（お茶っこ）、幼児剣道教室、座禅体験等も継続実施した。

#### ②施設・園バスの整備、改善

「園児が安全かつ楽しい園生活を送ること」「幼稚園が安定かつ充実した教育活動を行うこと」を目的として、以下の施設（園バス）整備を実施した。

- 火災報知受信機更新、空調機取替（たんぼぼ組・うさぎ組）、電話設備改修、壁掛け扇風機交換（うさぎ組以外全クラス）、カーテン設置（青組・うさぎ組・ぞ

う組)、避難用滑り台塗装、園庭足洗い場コンクリート補修、円形階段カーペット張替、クロス張替(たんぼぼ組・1階トイレ横)、園児用靴箱修繕(青組・黄組)、サッシガード補修(ぞう組)、ブランコ座板交換、園児用テーブル交換(たんぼぼ組)、ミスト修繕

○青バス新車導入、園バス安全装置設置(3台)

③預かり保育の実施

保護者のニーズに対応するため、早朝保育や延長保育を継続実施した。

④地域貢献活動の実施

令和4年度まで静岡市の「地域に開かれた幼稚園づくり推進事業(子育て広場)」の一環として実施してきた「あそびの日」を、精華幼稚園の単独事業として実施。未就園児のために施設を開放した。

(3) 施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の状況

主な施設設備の状況は、次のとおりである。

| 所在地                      | 施設等 | 面積等                      | 取得価額         | 帳簿価額       | 摘要        |
|--------------------------|-----|--------------------------|--------------|------------|-----------|
| 静岡県焼津市<br>(静岡福祉大学)       | 校地  | 18,182.65 m <sup>2</sup> | 487,650 千円   | 487,650 千円 |           |
|                          |     | 15,213.10 m <sup>2</sup> | —            | —          | 焼津市より無償貸与 |
| 静岡県静岡市<br>(静岡大成中学校・高等学校) | 校地  | 8,305.97 m <sup>2</sup>  | 135,095 千円   | 135,095 千円 |           |
|                          | 校舎等 | 3 棟                      | 2,513,607 千円 | 818,313 千円 |           |
| 静岡県静岡市<br>(静岡精華幼稚園)      | 校地  | 1,359.20 m <sup>2</sup>  | 85,870 千円    | 85,870 千円  |           |
|                          | 校舎等 | 1 棟                      | 247,209 千円   | 112,457 千円 |           |

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特になし。

(4) その他

特になし。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものである。

令和5年度の資金収入の合計は、前年度繰越支払資金と合せて3,246,582千円であり、前年度に比べ109,953千円増加した。

資金支出は、前年度から増加したものは人件費支出が12,802千円、委託費などの管理経費が12,932千円、高校のエアコン更新工事を含む施設関係支出が112,418千円などとなった。

##### ② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものである。

令和5年度の教育活動収入の合計は1,668,403千円、教育活動支出の合計は、1,776,085千円であり、基本金組入前当年度収支差額は50,119千円の支出超過となった。なお、基本金組入後の当年度収支差額は、施設関係支出の増加に伴って多額の基本金繰入が必要となったため、138,919千円の赤字となった。

##### ③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態の健全性と学校運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものである。資産は学校法人に投下された資金がどのように使われているかを表しており、負債及び純資産は資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、純資産によって賄われているかを示している。

令和5年度末の総資産は5,052,078千円であり、前年度に比べ87,622千円減少した。主な内容としては有形固定資産が減価償却費を上回る金額の新規投資により29,491千円増加し、流動資産が現預金の減少等により113,628千円減少した。

総負債は610,593千円であり、前年度に比べ37,503千円減少した。内容としては、固定負債が長期借入金等の返済により15,766千円減少し、流動負債が6年度入学者の減少に伴う学納金前受金の減少等により21,737千円減少した。

総資産から総負債を差し引いた純資産は4,441,485千円であり、当年度の基本金組入前収支差額と同額の50,119千円の減少となった。

## (2) 経年比較

### ① 収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

| 収入の部        | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金収入  | 1,031,423 | 1,093,181 | 1,038,511 | 1,070,078 | 1,058,079 |
| 手数料収入       | 13,492    | 13,203    | 15,178    | 14,093    | 11,523    |
| 寄付金収入       | 13,368    | 13,825    | 17,855    | 25,873    | 13,870    |
| 補助金収入       | 414,542   | 456,270   | 463,167   | 516,017   | 576,123   |
| 資産売却収入      | 108,142   | 0         | 807       | 81        | 98,670    |
| 付随事業・収益事業収入 | 23,907    | 20,924    | 24,959    | 21,121    | 20,653    |
| 受取利息・配当金収入  | 9,502     | 9,800     | 8,112     | 8,746     | 9,343     |
| 雑収入         | 46,773    | 29,015    | 77,160    | 24,079    | 31,303    |
| 借入金等収入      | 0         | 0         | 0         | 100,000   | 0         |
| 前受金収入       | 226,513   | 192,498   | 220,480   | 191,345   | 168,465   |
| その他の収入      | 755,708   | 874,184   | 722,173   | 839,424   | 1,005,304 |
| 資金収入調整勘定    | △ 248,310 | △ 328,810 | △ 317,268 | △ 305,030 | △ 313,547 |
| 前年度繰越支払資金   | 583,972   | 605,954   | 559,270   | 630,803   | 566,795   |
| 収入の部合計      | 2,979,034 | 2,980,047 | 2,830,407 | 3,136,629 | 3,246,582 |

| 支出の部      | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出     | 1,147,407 | 1,108,321 | 1,164,085 | 1,081,168 | 1,093,970 |
| 教育研究経費支出  | 228,282   | 296,611   | 273,536   | 336,284   | 313,426   |
| 管理経費支出    | 114,790   | 108,012   | 115,792   | 141,833   | 154,765   |
| 借入金等利息支出  | 4,371     | 3,886     | 3,401     | 2,812     | 1,201     |
| 借入金等返済支出  | 25,210    | 25,210    | 25,210    | 129,543   | 23,706    |
| 施設関係支出    | 4,855     | 22,746    | 26,762    | 39,687    | 152,105   |
| 設備関係支出    | 37,395    | 32,258    | 38,458    | 45,231    | 48,234    |
| 資産運用支出    | 751,565   | 750,000   | 550,049   | 650,040   | 950,019   |
| その他の支出    | 142,418   | 144,413   | 147,498   | 221,063   | 155,081   |
| 資金支出調整勘定  | △ 83,213  | △ 70,682  | △ 145,190 | △ 77,827  | △ 74,424  |
| 翌年度繰越支払資金 | 605,955   | 559,270   | 630,802   | 566,795   | 428,498   |
| 支出の部合計    | 2,979,034 | 2,980,047 | 2,830,407 | 3,136,629 | 3,246,582 |

## イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

| 項目               |         | 令和元年度              | 令和2年度              | 令和3年度              | 令和4年度              | 令和5年度              |           |
|------------------|---------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 教育活動収支           | 収入の部    | 学生生徒等納付金           | 1,031,424          | 1,093,181          | 1,038,511          | 1,070,078          | 1,058,079 |
|                  |         | 手数料                | 13,492             | 13,203             | 15,178             | 14,093             | 11,523    |
|                  |         | 寄付金                | 10,648             | 11,095             | 11,220             | 7,192              | 9,910     |
|                  |         | 経常費等補助金            | 414,266            | 442,181            | 455,521            | 507,241            | 530,135   |
|                  |         | 付随事業収入             | 23,907             | 20,924             | 24,959             | 21,121             | 20,653    |
|                  |         | 雑収入                | 49,842             | 30,187             | 77,535             | 26,975             | 38,103    |
|                  | 教育活動収入計 |                    | 1,543,580          | 1,610,850          | 1,622,927          | 1,646,700          | 1,668,403 |
|                  | 支出の部    | 人件費                | 1,130,919          | 1,134,453          | 1,156,739          | 1,088,675          | 1,109,677 |
|                  |         | 教育研究経費             | 408,864            | 461,285            | 433,689            | 484,720            | 467,333   |
|                  |         | 管理経費               | 128,383            | 122,728            | 135,316            | 165,364            | 176,018   |
|                  |         | 徴収不能額等             | 2,851              | 1,208              | 1,941              | 2,629              | 23,057    |
| 教育活動支出計          |         | 1,670,747          | 1,719,677          | 1,727,686          | 1,741,388          | 1,776,085          |           |
| <b>教育活動収支差額</b>  |         | <b>△ 127,167</b>   | <b>△ 108,826</b>   | <b>△ 104,758</b>   | <b>△ 94,689</b>    | <b>△ 107,681</b>   |           |
| 教育活動外収支          | 収入の部    | 受取利息・配当金           | 9,502              | 9,800              | 8,112              | 8,746              | 9,343     |
|                  |         | その他の教育活動外収入        | 0                  | 0                  | 0                  | 0                  | 0         |
|                  |         | 計                  | 9,502              | 9,800              | 8,112              | 8,746              | 9,343     |
|                  | 支出の部    | 借入金等利息             | 4,371              | 3,886              | 3,401              | 2,812              | 1,201     |
|                  |         | その他の教育活動外支出        | 0                  | 0                  | 0                  | 0                  | 0         |
|                  |         | 計                  | 4,371              | 3,886              | 3,401              | 2,812              | 1,201     |
| 教育活動外収支差額        |         | 5,131              | 5,914              | 4,710              | 5,934              | 8,142              |           |
| <b>経常収支差額</b>    |         | <b>△ 122,036</b>   | <b>△ 102,912</b>   | <b>△ 100,048</b>   | <b>△ 88,755</b>    | <b>△ 99,539</b>    |           |
| 特別収支             | 収入の部    | 資産売却差額             | 7,258              | 0                  | 807                | 81                 | 461       |
|                  |         | その他の特別収入           | 4,098              | 17,943             | 15,478             | 28,360             | 50,898    |
|                  |         | 計                  | 11,356             | 17,943             | 16,285             | 28,441             | 51,359    |
|                  | 支出の部    | 資産処分差額             | 786                | 2,032              | 5,516              | 3,575              | 1,939     |
|                  |         | その他の特別支出           | 0                  | 0                  | 0                  | 0                  | 0         |
|                  |         | 計                  | 786                | 2,032              | 5,516              | 3,575              | 1,939     |
| 特別収支差額           |         | 10,571             | 15,910             | 10,768             | 24,867             | 49,421             |           |
| 基本金組入前当年度収支差額    |         | △ 111,465          | △ 87,001           | △ 89,279           | △ 63,888           | △ 50,119           |           |
| 基本金組入額合計         |         | △ 55,610           | △ 66,900           | △ 63,482           | △ 113,799          | △ 88,800           |           |
| 当年度収支差額          |         | △ 167,075          | △ 153,902          | △ 152,762          | △ 177,687          | △ 138,919          |           |
| 前年度繰越収支差額        |         | △ 2,857,686        | △ 3,024,761        | △ 3,177,038        | △ 3,329,786        | △ 3,507,473        |           |
| 基本金取崩額           |         | 0                  | 1,625              | 14                 | 0                  | 45,679             |           |
| <b>翌年度繰越収支差額</b> |         | <b>△ 3,024,761</b> | <b>△ 3,177,038</b> | <b>△ 3,329,785</b> | <b>△ 3,507,473</b> | <b>△ 3,600,712</b> |           |

(参考)

|         |           |           |           |           |           |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業活動収入計 | 1,564,439 | 1,638,594 | 1,647,325 | 1,683,887 | 1,729,106 |
| 事業活動支出計 | 1,675,904 | 1,725,596 | 1,736,604 | 1,747,775 | 1,779,225 |

※学内振替収入及び学内振替支出を除く。

## ② 貸借対照表

(単位：千円)

|             | 令和元年度末      | 令和2年度末      | 令和3年度末      | 令和4年度末      | 令和5年度末      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 固定資産        | 4,784,324   | 4,658,126   | 4,539,629   | 4,450,017   | 4,476,023   |
| 有形固定資産      | 3,212,203   | 3,085,670   | 2,962,998   | 2,878,293   | 2,907,784   |
| 特定資産        | 1,551,265   | 1,551,395   | 1,551,385   | 1,551,454   | 1,551,449   |
| その他の固定資産    | 20,856      | 21,061      | 25,245      | 20,271      | 16,790      |
| 流動資産        | 697,194     | 700,701     | 792,421     | 689,683     | 576,055     |
| 資産の部合計      | 5,481,518   | 5,358,828   | 5,332,050   | 5,139,700   | 5,052,078   |
| 固定負債        | 367,908     | 364,738     | 329,480     | 304,334     | 288,568     |
| 流動負債        | 381,837     | 349,318     | 447,078     | 343,762     | 322,025     |
| 負債の部合計      | 749,745     | 714,056     | 776,558     | 648,096     | 610,593     |
| 基本金         | 7,756,534   | 7,821,809   | 7,885,277   | 7,999,077   | 8,042,198   |
| 繰越収支差額      | △ 3,024,761 | △ 3,177,038 | △ 3,329,785 | △ 3,507,473 | △ 3,600,712 |
| 純資産の部合計     | 4,731,773   | 4,644,771   | 4,555,492   | 4,491,604   | 4,441,485   |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,481,518   | 5,358,828   | 5,332,050   | 5,139,700   | 5,052,078   |



### (3) 主な財務比率比較

#### ① 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

| No. | 比率名        | 算式                                           | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|------------|----------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1   | 人件費比率      | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$             | 72.8  | 70.0  | 70.9  | 65.8  | 66.1  |
| 2   | 人件費依存率     | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$         | 109.6 | 103.8 | 111.4 | 101.7 | 104.9 |
| 3   | 教育研究経費比率   | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$          | 26.3  | 28.5  | 26.6  | 29.3  | 27.9  |
| 4   | 管理経費比率     | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$            | 8.3   | 7.6   | 8.3   | 10.0  | 10.5  |
| 5   | 借入金等利息比率   | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$          | 0.3   | 0.2   | 0.2   | 0.2   | 0.1   |
| 6   | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | △ 7.1 | △ 5.3 | △ 5.4 | △ 3.8 | △ 2.9 |
| 7   | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$ | 111.1 | 109.8 | 109.6 | 111.3 | 108.5 |
| 8   | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$        | 66.4  | 67.5  | 63.7  | 64.6  | 63.1  |
| 9   | 寄付金比率      | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$           | 0.7   | 0.7   | 1.1   | 1.6   | 0.9   |
| 10  | 経常寄付金比率    | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$      | 0.7   | 0.7   | 0.7   | 0.4   | 0.6   |
| 11  | 補助金比率      | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$           | 26.5  | 27.0  | 27.7  | 30.6  | 33.3  |
| 12  | 経常補助金比率    | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$      | 26.7  | 27.3  | 27.9  | 30.6  | 31.6  |
| 13  | 基本金組入率     | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$        | 3.6   | 4.1   | 3.9   | 6.8   | 5.1   |
| 14  | 減価償却額比率    | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$           | 11.6  | 10.4  | 10.3  | 9.9   | 9.9   |
| 15  | 経常収支差額比率   | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$          | △ 7.9 | △ 6.4 | △ 6.1 | △ 5.4 | △ 5.9 |
| 16  | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$     | △ 8.2 | △ 6.8 | △ 6.2 | △ 5.8 | △ 6.5 |

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計  
「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

#### ② 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

| No. | 比率名          | 算式                                           | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|--------------|----------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1   | 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 5.0   | 1.2   | 7.8   | 1.6   | 4.1   |

(注) 「教育活動資金収支差額」＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

## ③ 貸借対照表比率

(単位：%)

| No. | 比率名           | 算式                                                       | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  |
|-----|---------------|----------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1   | 固定資産構成比率      | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$                         | 87.3   | 86.9   | 85.1   | 86.6   | 88.6   |
| 2   | 有形固定資産構成比率    | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$                       | 58.6   | 57.9   | 55.6   | 56.0   | 57.6   |
| 3   | 特定資産構成比率      | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$                         | 28.3   | 29.0   | 29.1   | 30.2   | 30.7   |
| 4   | 流動資産構成比率      | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$                         | 12.7   | 13.1   | 14.9   | 13.4   | 11.4   |
| 5   | 固定負債構成比率      | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$                     | 6.7    | 6.8    | 6.2    | 5.9    | 5.7    |
| 6   | 流動負債構成比率      | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$                     | 7.0    | 6.5    | 8.4    | 6.7    | 6.4    |
| 7   | 内部留保資産比率      | $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$              | 25.7   | 26.1   | 26.4   | 28.6   | 27.1   |
| 8   | 運用資産余裕比率      | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$            | 110.3  | 106.6  | 107.6  | 108.7  | 100.6  |
| 9   | 純資産構成比率       | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$                      | 86.3   | 86.7   | 85.4   | 87.4   | 87.9   |
| 10  | 繰越収支差額構成比率    | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$                   | △ 55.2 | △ 59.3 | △ 62.4 | △ 68.2 | △ 71.3 |
| 11  | 固定比率          | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$                         | 101.1  | 100.3  | 99.7   | 99.1   | 100.8  |
| 12  | 固定長期適合率       | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$                    | 93.8   | 93.0   | 92.9   | 92.8   | 94.6   |
| 13  | 流動比率          | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$                        | 182.6  | 201.0  | 177.2  | 200.6  | 178.9  |
| 14  | 総負債比率         | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$                          | 13.7   | 13.3   | 14.6   | 12.6   | 12.1   |
| 15  | 負債比率          | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$                          | 15.8   | 15.4   | 17.0   | 14.4   | 13.7   |
| 16  | 前受金保有率        | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$                         | 267.5  | 290.5  | 286.1  | 296.2  | 254.4  |
| 17  | 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$               | 107.9  | 93.7   | 97.7   | 95.3   | 96.0   |
| 18  | 基本金比率         | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$                      | 97.1   | 97.3   | 97.6   | 98.0   | 98.5   |
| 19  | 減価償却比率        | $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$ | 66.7   | 68.7   | 70.6   | 72.1   | 74.5   |
| 20  | 積立率           | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$                        | 44.8   | 42.1   | 42.2   | 39.7   | 37.1   |

(注) 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

「外部負債」=借入金+学校債+未払金等

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

#### (4) その他

##### ① 有価証券の状況 (単位：円)

| 区分 | 銘柄  | 数量 | 帳簿価額          | 時価            | 表示科目       | 摘要 |
|----|-----|----|---------------|---------------|------------|----|
| 債券 | 地方債 | 2口 | 200,000,000   | 186,900,800   | 施設整備引当特定資産 |    |
|    | 社債  | 9口 | 902,681,000   | 877,437,000   | 施設整備引当特定資産 |    |
| 計  |     |    | 1,102,681,000 | 1,064,337,800 |            |    |

##### ② 借入金の状況 (単位：円)

| 借入金の状況         | 年度末残高       | 利率     | 償還期限       | 担保等 |
|----------------|-------------|--------|------------|-----|
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 11,100,000  | 2.1%   | 令和7年9月15日  | 土地  |
|                | 16,320,000  | 2.4%   | 令和8年3月15日  | 土地  |
| 清水銀行           | 89,171,000  | 0.343% | 令和15年2月10日 |     |
| 合計             | 116,591,000 |        |            |     |

##### ③ 学校債の状況 学校債の発行なし。

##### ④ 寄付金の状況 (単位：円)

| 寄付金の種類     | 寄付者            | 金額         | 摘要                |
|------------|----------------|------------|-------------------|
| 一般寄付金      | 一般寄付者          | 398,000    | 社会貢献活動費ほか         |
| 特別寄付金      | 静岡大成中学校高等学校PTA | 449,500    | カウンセリング費用補助として    |
| 特別寄付金      | 大学後援会          | 8,947,200  | 草刈り、除草等委託費援助他     |
| 特別寄付金      | 幼稚園PTA         | 115,500    | 卒園記念品 園庭ブランコ3基    |
| 特別寄付金 (施設) | 一般寄付者          | 100,000    | 体育館建設費用として        |
| 特別寄付金 (施設) | 大学後援会          | 3,600,000  | セキュリティ対策強化事業費他として |
| 特別寄付金 (施設) | 幼稚園PTA         | 80,000     | 園児用絵本購入費用として      |
| 特別寄付金 (施設) | 静岡大成中学校高等学校PTA | 179,960    | クレネット購入費用として      |
| 現物寄付 (特別)  | 一般寄付者          | 14,245     | 図書寄贈 18冊          |
| 現物寄付 (特別)  | 一般寄付者          | 24,380     | 図書寄贈 13冊          |
| 現物寄付 (特別)  | 一般寄付者          | 13,750     | 図書寄贈 7冊           |
| 現物寄付 (特別)  | 一般寄付者          | 143,000    | 製氷機1台             |
| 現物寄付 (特別)  | 高3保護者          | 754,840    | 卒業記念品 ロビーチェア一式    |
| 合計         |                | 14,820,375 |                   |

##### ⑤ 補助金の状況 (単位：円)

| 所属       | 交付先         | 金額          | 摘要 |
|----------|-------------|-------------|----|
| 静岡福祉大学   | 国、静岡県、静岡市ほか | 145,342,279 |    |
| 静岡大成高等学校 |             | 335,168,924 |    |
| 静岡大成中学校  |             | 57,539,716  |    |
| 静岡精華幼稚園  |             | 38,071,736  |    |
| 合計       |             | 576,122,655 |    |

##### ⑥ 収益事業 実施していない

##### ⑦ 関連当事者等との取引の状況

- ア) 関連当事者  
該当なし
- イ) 出資会社  
該当なし